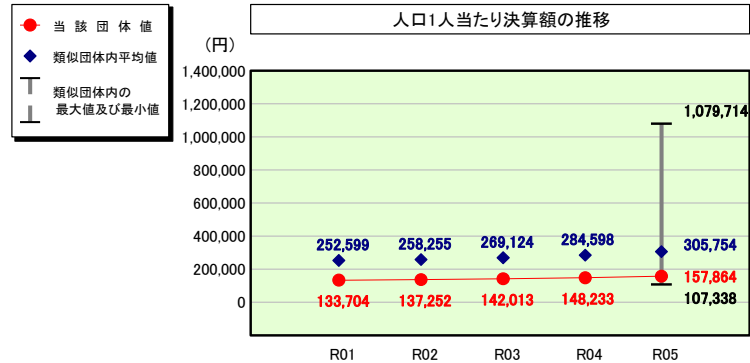


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県大熊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

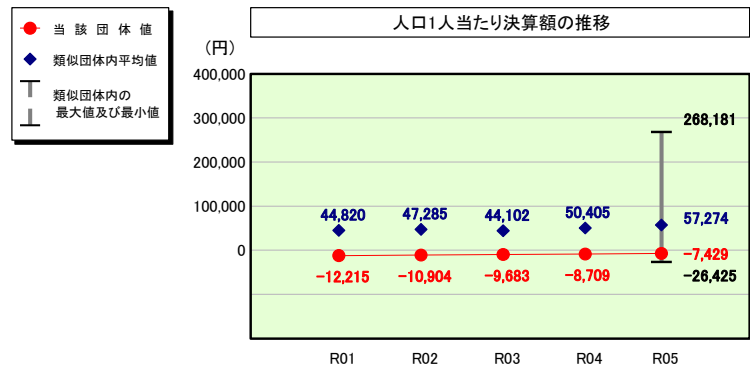
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,423,028	142,946	273,733	▲ 47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	186,064	18,691	30,345	▲ 38.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,149	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,838	5,308	9,494	▲ 44.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,033	-
▲退職金	▲ 90,390	▲ 9,080	▲ 17,000	▲ 46.6
合計	1,571,540	157,864	305,754	▲ 48.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.06	26.54	▲ 12.48
ラスパイレス指数	95.4	93.9	1.5

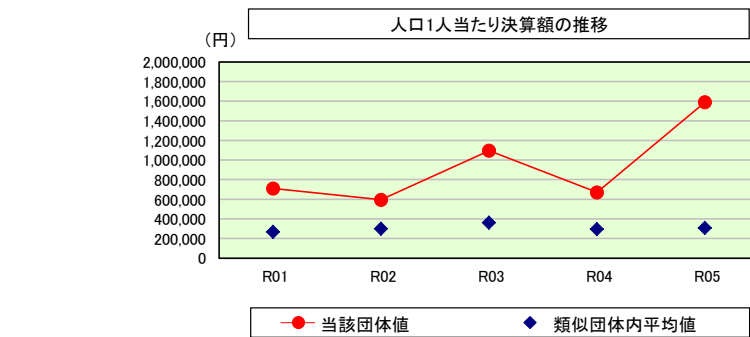
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	170,830	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32,606	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,121	4,131	4,875	▲ 15.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,626	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 115,081	▲ 11,560	▲ 145,454	▲ 92.1
合計	▲ 73,960	▲ 7,429	57,274	▲ 113.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,327,121	710,474	▲ 33.9	268,375	▲ 1.2	▲ 32.7
うち単独分	2,696,190	261,436	▲ 44.6	119,602	1.5	▲ 46.1
R02	6,107,970	595,029	▲ 16.2	301,035	12.2	▲ 28.4
うち単独分	609,624	59,389	▲ 77.3	154,376	29.1	▲ 106.4
R03	11,141,700	1,096,624	84.3	362,690	20.5	63.8
うち単独分	1,176,449	115,792	95.0	172,580	11.8	83.2
R04	6,703,267	670,193	▲ 38.9	296,093	▲ 18.4	▲ 20.5
うち単独分	2,036,431	203,602	75.8	140,545	▲ 18.6	94.4
R05	15,829,526	1,590,108	137.3	308,655	4.2	133.1
うち単独分	1,339,875	134,593	▲ 33.9	169,887	20.9	▲ 54.8
過去5年間平均	9,421,917	932,486	26.5	307,370	3.5	23.0
うち単独分	1,571,714	154,962	3.0	151,398	8.9	▲ 5.9